

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月30日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

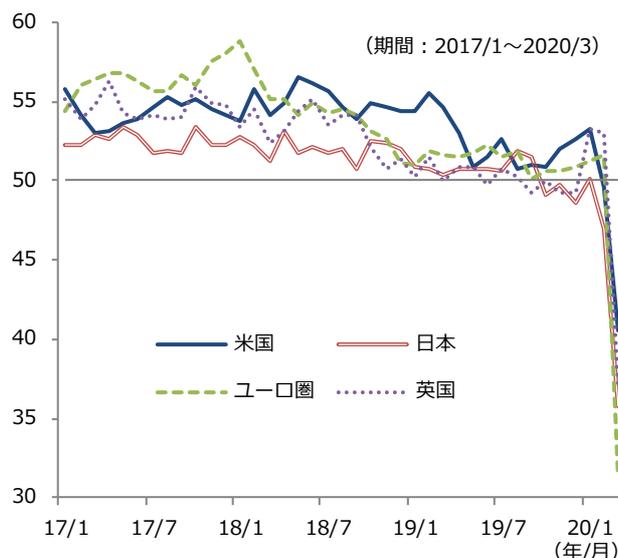
- 先進国の企業景況感は急激に悪化
- 米国の失業率は短期的に急上昇の可能性

先進国：企業景況感は悪化

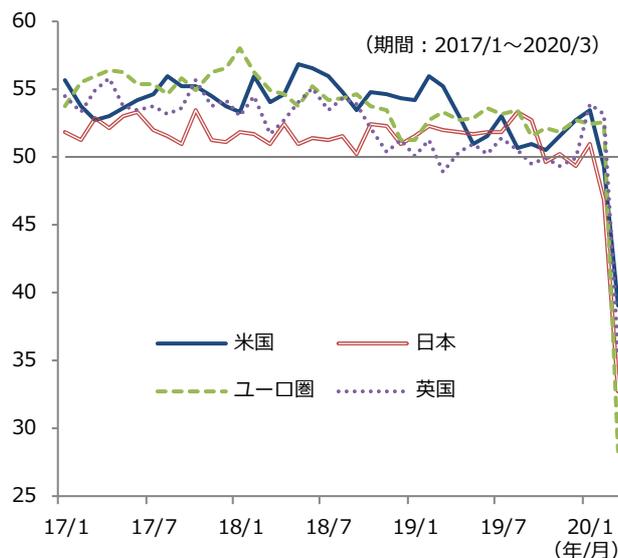
足元で新型コロナウイルスの感染が欧米で急速に拡大するなか、先進国の企業景況感は急激に悪化しました。マークイットが集計している3月の総合PMIは、ユーロ圏が31.4（2月51.6）、英国が37.1（同53.0）、日本が35.8（同47.0）、米国が40.5（同49.6）といずれも過去最低の水準まで下落しました。製造業とサービス業の別で見ると、各国で行動抑制策が実施されていることから、サービス業の落ち込みが相対的に大きくなっています。いずれ、新型コロナウイルスの拡大が一巡し、経済活動が正常化に向けて動き出せば、企業景況感は急速に持ち直すものと思われます。ただ、現状ではその時期を明言することは難しく、そのために経済的な打撃がどの程度になるのかも見通しにくい状況です。

急激な景気の悪化に対して、各国政府は過去に例を見ない大規模な経済対策を打ち出してきました。金融政策面では、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインタビューで信用収縮への対応について、「今回の資金供給に関して、当局の弾薬が尽きることはない」とも明言しています。足元を見れば暗い闇が広がっている状況でしょうが、先を見ると明るい光が見えると言えるのではないかと思います。

総合PMI



サービス業PMI



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

米国：短期的に雇用情勢が悪化する可能性

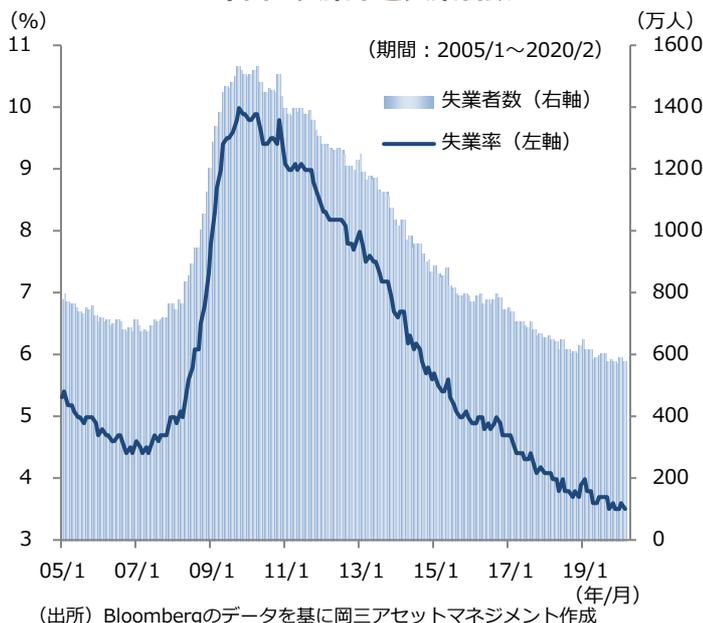
時期は見えないものの、いずれ新型肺炎禍は一巡し、米国を中心に世界経済は持ち直しの動きになると考えられます。しかし、短期的には様々な経済指標が景気後退を示してくるものと思われまます。雇用情勢はその代表的なものと言えそうです。米国の3月21日終了週の新規失業保険申請件数は328.3万件と前週の28.2万件に対して約11.6倍となりました。米国内での新型肺炎拡大に伴う外出禁止等で工場や事業所の休止が避けられず、一時帰休や一時解雇が急増したものとみられます。

米国の2月雇用統計では、失業者数が578.7万人で失業率は3.5%でした。仮に月末にかけて同じペースで失業保険の申請が増えそれらが失業者にカウントされると、単純計算では失業者数は約700万人増加し、失業率は8%に迫る水準となりそうです。もっとも、こうした一時的な失業者は、経済活動が正常化に向かえば、徐々に再雇用されていくと考えられるため、現段階ではそれほど悲観するものではないと思われまます。

米国：新規失業保険申請件数



米国：失業率と失業者数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：4/1に日銀短観3月調査が発表されます。製造業・非製造業ともに業況判断DIは低下が予想されるほか、設備投資計画も低調な水準になるとみられます。
- ✓ 米国：4/3に3月雇用統計が発表されます。新型肺炎の感染拡大により新規失業保険申請件数が急増しており、失業率の上昇など雇用情勢がどの程度悪化するかが注目されます。

以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）